

平成31年度第1回東京都住宅政策審議会(平成31年4月26日) における主な御意見の概要

※すべて、パブリックコメントへの見解・対応(案)および答申素案に関する意見です。

※審議会終了後に頂いた御意見も含まれます。

【自治会活動の支援について】

- 都営住宅の近隣町会との連携について、もう少しきめ細かな考え方が必要かと思うが、都はどのように考えているか。
- 答申素案P13(自治会活動への支援)で、「周辺地域の町会との連携を図ることも望まれる」のみでなく、もう少し広い範囲で表現できないか。
- 自治会入会を強制できないのは理解するが、強制にならない範囲で勧めるような、促すような試みを行っていくことをお願いしたい。
- 自治会・町内会は高齢化で機能しなくなっている。その意味で、答申素案 P13(自治会活動への支援)の最終行「周辺地域の町会」を「周辺地域の町会やNPO等市民団体」に修正できないか。

【高齢者への生活支援サービスについて】

- 東京都住宅供給公社が実施していることを今後一般的に実施するようにするのか、それとも、今後も公社が実施していくのか。どのような政策的な方向性を持っているのか。
- 高齢者の生活支援サービスにおいて、ICTを有効活用してほしい。
- パブリックコメントに「買い物に行けない高齢者が激増」とあるが、取組が不足しているのではないか。

【地域福祉や民間事業者との連携について】

- 答申素案 P13(地域福祉や民間事業者等との連携と巡回管理人の役割等)について、文章の並びを変えたほうが分かりやすくなるのでは。
- 答申素案 P13(地域福祉や民間事業者等との連携と巡回管理人の役割等)、または P15「2 区市町村や民間との連携強化」で、「地域福祉の拠点となりうるサービスの提供」という文言があるといいのでは。

【若年単身者の入居について】

- 就職氷河期世代については、親子で住む世帯においても、お互いに見守ることが重要。

【住宅セーフティネットについて】

- セーフティネットからみた「希望ある格差社会」としての「期限付き入居」をどう考えているか。
- 地域偏在があるが、都営住宅の入居応募については、申し込み続けているが入れない。居住支援法人との連携も進めながら、民間空家の活用などを検討してほしい。

【広報、情報発信について】

- 答申素案P15「1 適切な広報ときめ細かい情報発信」で「アクセシビリティに留意しながら都営住宅全体や特定の団地の入居者が不利益をこうむることがないように・・・」と記載があるが、都営住宅全体への不利益とはどのような意味か。

【多世代共生に配慮した都営住宅の整備】

- 答申素案P17「3 多世代共生に配慮した都営住宅の整備」に、「地域に開かれた空間的な工夫」というニュアンスの文言を追加できないか。

【防災への対応について】

- 防災対策は必要なので、都営住宅がリードして対策してほしい。

【都営住宅の募集について】

- 応募する人の立場に立った施策をしてほしい。2月に募集を実施した方の入居が8月で、また、入居が決まってから入居までの期間が短い。

【その他】

- 使用承継制度のために、自治会活動の運営に支障をきたしている。足立区7自治会から陳情もあった。また、多数の都民が都営住宅に入居できないのは、増設をストップしているため。答申に、使用承継制度の見直しと都営住宅の増設を反映することを求める。
- 民法改正に伴う借主の修繕負担部分の軽減について、URや公社住宅は見直しがなされており、都営住宅でも同様に修繕負担区分の見直しを求める。また、答申に修繕負担区分見直しを追加してほしい。
- サンプル調査は1000件程度しかないが、全件調査が必要ではないか。資産調査が必要ではないか。
- 都営〇〇アパートというネーミングについて、住宅の名前を変えるなどイメージアップ戦略は考えているか。

- 引きこもり問題について、住宅政策における認識をどう考えるか。
- 都営住宅の極端な高齢化を緩和し、ソーシャルミックスを進める点から、裁量階層に新婚家庭の追加をお願いしたい。
- 応募が高倍率になる理由として、使用料の利便性係数の再検討が提案されているが、削るべき。今回の答申では、今後の課題のなかで、高倍率の住宅等で検討することとしているが、公営住宅の精神に矛盾する。